

# MS内航ニュース

## 14年上期の内航貨物輸送、駆け込み需要などで堅調 前年比6%増・1億1250万トン

日本内航海運組合総連合会がまとめた2014年上期(1～6月)の内航輸送主要元請オペレーター60社の貨物船品目別輸送実績によると、太宗貨物の鉄鋼は前年同期比6%増の2193万トンと増加した。1～3月にかけて消費税増税前の駆け込み需要が顕在化したことなどが要因。

そのほか、復興需要・公共事業の増加や民需の高まりが顕著なセメントは12%増の1567万7000トン、消費税増税前の駆け込み需要が旺盛だった自動車が13%増の2686万8000トンとともに2ケタ増を記録。また、鉄鋼およびセメント需要の高まりに伴い原料が2%増の

2938万3000トンと増加し、石炭火力向けが好調だった燃料も2%増の622万1000トンとともに前年水準を上回った。一方、紙・パルプは消費税増税前の駆け込み需要の反動や新聞の販売不振を要因とし、1%減の132万9000トンとわずかながら前年同月を下回った。

当期のうち、1～3月は天候悪化による輸送障害があったものの、消費税増税前の駆け込み需要が各品目でみられ、好調に推移。4～6月も懸念された駆け込み需要の反動減は軽微となったことから、全体では6%増の1億1250万3000トンと前年同期を上回った。

## 14年上期の内航タンカー輸送、前年比横ばい 黒・白油は転送需要が増加

日本内航海運組合総連合会がまとめた2014年上期(1～6月)の内航輸送主要元請オペレーター60社のタンカー品目別輸送実績によると、黒油は前年同期比1%減の2019万8000kl、白油は1%増の3557万klとともにほぼ横ばいで推移。黒・白油ともに内需は低迷したが、エネルギー供給構造高度化法の施行に伴い、製油所間の転

送需要が増加した。また、ケミカルは長引く需要低迷から脱却できず、4%減の386万3000klと前年割れ。一方、特殊タンク船では、硫酸、苛性ソーダの堅調な需要が続く腐食性液体が8%増の235万klと前年同月を上回ったが、高压液化ガスが増減なしの319万3000kl、高温液体が1%減の59万9000klとともに横ばいとなった。

## 地域交通システムの効率的維持・運用の調査研究に1600万円 国交研の15年度概算要求

国土交通政策研究所は重点政策研究(8項目)に関する2015年度予算概算要求を策定した。その中で「地域における交通システムの効率的な維持・運用に関する調査研究」には1600万円を計上。同研究では、過疎化・高齢化が進む諸外国や国内の事例・効果の分析を行うとともに、持続可能な地域交通ネットワーク構築のための多様な資金調達に関する情報を収集・整理する。また、「広域

災害発生時における貨物・旅客輸送の課題に関する調査研究」に1400万円を計上。同研究では、広域災害発生時の物流・人流への影響や物流・交通事業者の対応可能な輸送許容量などを試算し、官民関係者の役割分担などについて事前に準備すべき事項を検討する。

## 内航不定期船、秋以降は荷況上昇の気配 定期船は弱含みか

内航大型船輸送海運組合の野崎哲一会長（近海郵船社長）、田中宏副会長（商船三井内航社長）、栗林宏吉副会長（栗林商船社長）の正・副会長および同組合業務委員会の越智猛委員長（新和内航海運取締役営業二部長；10月1日よりNSユナイテッド内航海運に社名変更）、川戸淳副委員長（川崎近海汽船取締役内航不定期船部長）は8月25日に開催された記者会見で、内航市況の現状と見通しについて語った。各氏の発言要旨は概要次のとおり。

### ▽内航定期船

野崎会長：昨年度は猛暑で夏場の飲料関係の大量輸送など非常に荷動きが好調だったほか、年度末の駆け込み需要もあり、今年度は昨年度に比べて対前年度比ではマイナスになるだろうと見込んでいた。実際に4～7月の状況は、北海道航路は移入が対前年比－2.5%、移出が－2.0%となり、沖縄航路はほぼ前年並みだった。7月以降は両航路とも回復基調となっており、荷動きはほぼ見通しどおり。今後は北海道の農産物の出来高が気になるところだが、今のところ非常に良い。今後の荷動きの増加に期待したい。一方、来年10月に消費増税が予定されており、閑散期となる11月以降急速に荷況が低迷することを踏まえると、今年度、来年度とも楽観的にはとらえていない。

栗林副会長：今年度は昨年度と比べ製紙会社の生産量が落ちている。駆け込み需要の反動による買い控えや消費の落ち込みがあり、特に一般用紙の市況が冷え込み、工場で減産が続いている。自動車関係では大型トラックは受注残があるが、乗用車については少し弱含みとなっている。消費増税の反動があり、4～6月のGDPを見ても落ち込んでいる。来年10月の消費増税に向けて、どのよ

うな展開になるか注視したい。

### ▽内航不定期船

田中副会長：1～3月の消費増税前の駆け込み需要でかつて例を見ないほどの船舶不足となり、かなりのインパクトがあった。積み残しを含めれば5月辺りまでは続いた。6月以降は駆け込み需要の反動や台風の影響もあったが、足元では引き合いが増え、荷物が出始めている。内航バルカーは9～11月が繁忙期にあたり、もう少し良くなると楽観的に見ている。バルカー部門での船舶不足は相変わらずで、運航を維持するためには各メーカーに運賃値上げをお願いしていかなければならない。

越智委員長：4～5月は積み残しによる需要が残っており、非常に堅調だった。6～7月は荷動きが落ちたが、現在の船腹需給は締まっている。運賃は、駆け込み需要の反動により4月から落ちたが、ここに来て台風の影響もあり少し上がってきており、9月以降も堅調とみている。輸送量自体は大きく伸びるようなイメージは持っていないが、天候と船舶不足で結果的にはマーケットは緩まずに推移していこう。

川戸副委員長：現状のマーケット感は悪くはないというイメージ。ただし、期初の見通しでは、今ごろはもっと良くなっているだろうという見立てもあったので、それを考えるともう少し上がっていても良いのかなと思っている。お盆明けから荷況は良くなりつつあり、下期は今よりさらに良くなるだろう。一方で、復興地など現場の人手不足で工事が予定どおり進まず、鉄鋼、セメントなどが最終消費地へ届かず、生産地で積み地在庫になっている。本来は出てしかるべき荷物が潤滑に流れていかないため、メーカーが生産調整をせざるを得ないという状況だ。

## 内航労務協会、新会長に泉汽船・玉越氏 副会長に野崎氏、井形氏

船主団体の内航労務協会は、8月に開催した第42回定期代表者会で、新会長に泉汽船の玉越靖彦社長、副会長に近海船舶管理の野崎哲一社長、日本マリンの井形信一社長の各氏を選出した。任期は正・副会長ともに1年。正・副会長以外の新役員陣容は次のとおり。

▽理事：石井繁礼氏（川崎近海汽船社長）、栗林宏吉氏（栗

林商船社長）、三木孝幸氏（三洋海運社長）、濱田実氏（新和内航海運社長）、大谷昌史氏（鶴見サンマリン取締役専務）、丸林剛幸氏（上野トランステック取締役専務）▽専務理事：山本廣氏（内航労務協会）▽監事：金田雅士（第一タンカー社長）、佐藤有造氏（北星海運社長）

## 「効率的な集貨・配送システムの構築が必要」

### 大型船組合・野崎会長、ドライバー不足問題で

内航大型船輸送海運組合の野崎哲一会長（近海郵船社長）は8月25日、都内で記者会見を開催し、行政による陸上運送事業者の法令違反への処分強化に起因するドライバー不足に関して、「トレーラー化が進めば、RORO船の利用がさらに増える」との見方を示した。一方で、「(トレーラー)ヘッドのドライバーも同様に不足しており、RORO船・フェリー、内航事業者にとって他人事ではない」とし、「効率的な集貨・配送システムの構築が重要なテーマとなる。荷主、ドレージ事業者、内航事業者が一体となって取り組み、より効率的なシステムを作り上げていく必要がある」との考えを示した。

昨年9月に国土交通省が陸上運送事業者の法令違反に対する処分強化の通達を発出し、今年1月から適用されたことにより、運送事業者の労働時間遵守がより厳格化され、年明けからドライバー不足が顕著になっている。そのため、大型有人トラックを中心に陸上からフェリーにシフトするモーダルシフトが顕在化。特に関東／関西／九州を結ぶフェリー航路など関東以西の航路で顕著に表れている。一方で、本州／北海道については、従来からトレーラーのモーダルシフトが進んでいたことから、「今回の一連の動きで特に増加したという実感はない」（野崎会長）という。ただし、「今後、ドライバー不足に起因するトレーラー化がさらに進めば、RORO船の利用が

さらに増える」とみている」（同）との見解を示す。

長年の課題であったモーダルシフト推進が予期せぬことで前進し、海運事業者にとって追い風が吹き始めたもとらえられるが、野崎会長は「集貨・配送するトレーラーヘッドのドライバーも同様に不足しており、RORO船・フェリー、内航事業者にとっても他人事ではない。このままでは400km超える地域への集貨・配送に支障が出てくる」と危機感を抱いている。さらに、「いかに効率的な集貨・配送システムを構築していくかが重要なテーマとなる。荷主、ドレージ事業者、内航事業者が一体となって取り組み、より効率的なシステムを作り上げていくことが必要。また、ドレージ料金、トラック運賃の適正化を図っていかねば物が動かなくなる恐れがある。荷主を含めてこの状況を理解してもらえるようにわれわれとしても働きかけていく必要がある」との考えを示した。

そのほか、設備面に関して野崎会長は、一層効率的な輸送を行うための船の大型化が傾向として表れていることを挙げ、「大型船に耐えられるような岸壁、トレーラーヤード等後背地など港湾設備の充実化が重要なポイントとなる」とし、今後の国交省など関係省庁の理解と協力の必要性を強調した。

## 労働力不足問題、「柔軟な勤務形態など改善必要」

### 武藤国交審議官会見

内航海運事業にも影響が及びつつある自動車運送事業における労働力不足問題に関して、国土交通省の武藤浩国土交通審議官は、8月29日に開催した就任会見の中で、女性や若年層の新規就労・定着の必要性を指摘した上で、「短時間労働など柔軟な勤務形態などいろいろ改善すべき点はある」との考えを示した。

武藤氏は、労働力不足の現状について「特にトラック・バス関係の自動車運送事業で顕著となっている。人流・物流ネットワークは地域住民の生活を支える大事なもの。また、労働集約型の産業のため、地域の雇用の担い手になっており、人材確保・育成は非常に重要な課題」との認識を示すとともに、「就労者が高齢化しているほか、女

性の運転手の割合がわずか2%と相対的に低く、男性労働力に大きく依存しており、将来的にはさらに深刻な労働力不足に陥る可能性がある」と懸念を示した。

一方、労働力不足問題の解決に向け必要なこととして武藤氏は、「女性や若年層の採用から定着までの一貫した取り組み」を挙げ、「女性でも働きやすくするには、長時間・深夜労働にあまり特化すると厳しい。短時間労働など柔軟な勤務形態、中継輸送の実施、業務の省力化やIT化などいろいろ改善点があり、積極的に推進していく必要がある」との考えを述べた。

## 練習船“大成丸”で中学生がシップスクール

近畿運輸局と近畿内航船員対策協議会、大阪市などによる中学生対象の「シップスクール」が8月20日、大阪港天保山岸壁に停泊中の独立行政法人航海訓練所の練習船“大成丸”（3990総トン）で行われ、大阪府と三重県の5中学校から生徒や保護者ら11人が参加した。

同船は、内航船員育成のため4月に就航した内航用練習船で、大阪港への初入港を機会に、次世代を担う中学生に海や船に関する仕事について理解を深めてもらうため実施した。

参加者は、船橋や機関室などの見学や操船・機関シミュレータを体験した後、「海運の重要性と船員の仕事」についての講義を受け、航行に関する知識や船員という職業について学んだ。

生徒は「有意義な体験」に満足し、「将来、船員を目指してみたい」と感想を寄せ、近畿運輸局では「海や船に関する仕事について理解を深められたと思う」と、内航船員の確保育成に向け、引き続き「船員の仕事」についてのPR活動に取り組むことにしている。

## 小学校教諭対象に北九州港見学会

日本船主協会と九州地区船員対策連絡協議会（会長＝原田勝弘・芙蓉海運社長）は先頃、北九州市内の小学校教諭を対象に北九州港見学会を開催した。海運や海事産業について理解を深め、授業を通じて生徒たちに“海の職場”を紹介してもらうため実施したもので、小学校社会科研究会の教諭12人が参加した。

当日は、太刀浦コンテナターミナルや冷蔵倉庫を見学した後、門司港にある旧大連航路上屋で出前講座を実施、日本船主協会が「日本の海運」について紹介し、内航

海運事業者からは船員不足や高齢化問題に直面している「内航海運の現状」を説明した。

さらに、北九州市の広報艇で海上から港湾施設を見学、海運や海事産業を目の当たりにした教諭からは、海運が果たす役割の重要性について理解を深められたとの感想が寄せられた。

九州運輸局では「今後も見学会やイベントなどを通じ、海運・海事産業に係わる次世代の人材育成に努めていきたい」としている。

## 鉄道・運輸機構、14年度SES技術セミナー開催 10月に東京など4会場で

鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、10月に東京、福岡、広島、神戸の4会場において、「2014年度スーパーエコシップ技術セミナー」を順次開催する。同セミナーでは、スーパーエコシップ（SES）の建造促進を図るため、SESのメリットや最近の建造・運航の実績、内航船の技術的トピックに関する調査研究結果、昨年度実施した実用化助成事業などを紹介する。セミナーの概要は次のとおり。

〔東京会場〕▽日時：2014年10月7日（火）13：30～16：40▽場所：発明会館ホール（東京都港区虎ノ門2-9-14）〔福岡会場〕▽日時：10月15日（水）13：30～16：40▽場所：ホテルセントラーザ博多「フェスタ」（福岡市博多区博多駅中央街4-23）〔広島会場〕▽日時：10月22日（水）13：30～16：40▽場所：アークホテル広島駅南「鶴の間」（広島市南区西荒神町1-45）〔神戸会場〕▽

日時：10月23日（木）13：30～16：40▽場所：生田神社社会館「菊の間」（神戸市中央区下山手通1-2-1）

〔基調講演・技術情報〕▽基調講演：「内航船における環境技術普及への取り組み」鉄道・運輸機構▽技術情報：「タンDEMハイブリッド型SESの運航実態調査」海上技術安全研究所／「小型高速旅客船の省エネ運航に関する調査」海上技術安全研究所／「低速4サイクル電子制御機関の実用化」阪神内燃機工業／「内航船向け最適航海計画支援システム」日本気象協会

〔参加申し込み〕▽所定の参加申込書に必要事項を記入のうえ、東京会場は9月30日（火）まで、その他会場は10月8日（水）までにFAX045-222-9150またはメール（宛先 ses1@jrta.go.jp）で送信

〔問い合わせ〕▽鉄道・運輸機構共有船舶企画管理部経営企画課（担当：丸山氏、電話045-222-9129）